

平成31年度
当初予算要求概要

平成30年12月
環境エネルギー一部

平成31年度 環境エネルギー部 施策体系

■ 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進

(1) 再生可能エネルギーの導入促進

- 地域と連携した事業者による再生可能エネルギー発電事業の促進
- 風力発電の導入に向けた、内陸部での風況調査や洋上風力発電の導入可能性の検討
- バイオマス熱、地中熱、温泉熱、雪氷熱等の利用促進
- 家庭及び事業所における再生可能エネルギー設備の導入促進
- 地域におけるエネルギーマネジメントシステム構築の推進
- 家庭や事業所、避難所における蓄電設備等の導入促進
- 家庭及び事業所におけるCO₂削減価値の「見える化」と環境保全事業への活用

(2) 省エネルギーの推進

- 省エネ県民運動の展開推進

■ 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用

(1) 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築

- みどり豊かな森林環境づくりの推進と豊かなみどりを守り育む意識の醸成
- 山岳資源や名水の魅力発信と活用の推進
- 野生鳥獣の適正な保護・管理の推進と捕獲の担い手の確保・育成

(2) ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築

- 家庭及び事業所における廃棄物発生抑制の促進
- 循環型産業の振興に向けた支援と人材育成の促進
- 高濃度PCB廃棄物の早期処理に向けた取組みの推進
- 海岸漂着物等の回収と発生抑制の啓発
- 災害廃棄物対策の推進

(3) 安全で良好な生活環境の確保

- 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換の促進
- 大気汚染等の常時監視と光化学オキシダントの調査研究

(4) 環境教育の推進

- 飛島を舞台とした環境教育の実施や環境科学研究センターを拠点とした環境教育の推進
- 環境学習プログラムの作成及び活用促進

■ 危機管理機能の充実強化

(1) 総合的な危機対応力の充実強化

- 「自助」「共助」「公助」が一体となった防災対策の推進
- 沿岸市町等と連携した津波防災対策の推進
- 隣接県等と連携した火山防災対策の推進
- 災害時の迅速かつ確実な情報伝達体制の整備
- 自主防災組織及び消防団の活性化による地域防災力の充実強化
- 救急救命率の向上に向けた取組みの推進

(2) 東日本大震災からの復興・避難者支援

- 東日本大震災の避難者に対するNPO・ボランティア団体、関係機関及び被災県を含む行政機関の連携・協働による支援事業の展開

■ 暮らしの安全・安心の確保

(1) 消費生活の安定及び向上

- 消費者被害の防止のための相談体制の充実と消費者教育・啓発の推進

(2) 犯罪の予防と交通事故防止のための取組みの強化

- 犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた防犯及び犯罪被害者支援施策の推進
- 県民総ぐるみによる交通安全運動の展開

(3) 食の安全・安心の確保

- 食の安全・安心の確保に向けた食中毒予防や適正な食品表示に関する正しい知識の普及と理解の促進

(4) 動物の愛護及び適正飼養の推進

- 動物愛護団体との連携等による動物の愛護と適正な飼い方の普及啓発の推進

平成31年度当初予算 主な要求事業等一覧

部局名：環境エネルギー部

1 主な要求事業

(1) 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進

① 再生可能エネルギーの導入促進

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
1	エネルギー政策推進課	地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費	38		<ul style="list-style-type: none"> 再エネ導入に主体的に取り組む市町村へのアドバイザー派遣 市町村と連携して事業者が行う風力発電の事業可能性調査に対する助成 県による内陸部での風況調査や洋上風力発電の導入可能性の検討
2	エネルギー政策推進課	再生可能エネルギー熱利用等促進事業費	24		<ul style="list-style-type: none"> 雪氷熱・温泉熱等の利活用研究に対する助成 熱利用設備等の事業可能性調査に対する助成 業務用小規模木質バイオマスボイラーの導入に対する助成
3	エネルギー政策推進課	再生可能エネルギー発電事業等資金利子補助事業費	37		<ul style="list-style-type: none"> 県商工業振興資金（再生可能エネルギー発電事業促進資金等）に係る利子助成（対象：風力、中小水力、地熱発電、熱利用）
4	エネルギー政策推進課	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	155		<ul style="list-style-type: none"> 家庭及び事業所における再エネ等設備の導入に対する助成
5	エネルギー政策推進課	エネルギー地産地消モデル推進事業費	26		<ul style="list-style-type: none"> 県内電力小売事業者の地産地消モデル事業（地域等の再エネ電力供給、ICT活用省エネサービス提供）に対する助成 再エネ活用街路灯整備事業への助成
6	エネルギー政策推進課	災害時再生可能エネルギー電力確保対策事業費	38	○	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備を設置している家庭等に対する蓄電池の導入に対する助成 避難所における再エネを活用した非常用電源整備事業に対する助成
7	環境企画課	山形県民CO2削減価値創出事業費	3		<ul style="list-style-type: none"> 家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO₂削減価値の「見える化」と環境保全事業への活用

② 省エネルギーの推進

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度当初要求額	新規	事業概要
8	環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業費	2		・地球温暖化防止対策コーディネーター及び地球温暖化防止活動推進員の委嘱
9	環境企画課	省エネルギー対策推進事業費	3		・「笑顔で省エネ県民運動」の展開により、県民の主体的・自主的な省エネ・CO ₂ 削減行動を普及啓発

(2) 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用

① 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度当初要求額	新規	事業概要
10	みどり自然課	みどりの循環県民活動推進事業費	15		<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森の感謝祭等の開催 ・森を守り、育て、暮らしに活かす緑の循環システムを体験するイベントの開催 ・やまがた緑環境税の普及啓発
11	みどり自然課	みどり豊かな森林環境づくり推進事業費	120		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や地域住民、NPO等がそれぞれの地域課題に沿って独自性を発揮し、かつ創意工夫を凝らして取り組む森づくり活動等に対する助成
12	みどり自然課	やまがた木育推進事業費	4	○一部	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長に合わせた木育教材の作成 ・「やまがた木育」を推進するための指導者養成講座の開催【新規】
13	みどり自然課	やまがた山水百景魅力アップ事業費	8		<ul style="list-style-type: none"> ・山岳情報サイト「やまがた山」による「やまがた百名山」の情報発信 ・山岳ガイド養成や「やまがた百名山」の保全活動等を行う団体に対する助成 ・木歩道の補修
14	水大気環境課	やまがた山水百景魅力アップ事業費	3		<ul style="list-style-type: none"> ・「里の名水・やまがた百選」の選定及び情報発信 ・アドバイザーの派遣による名水の磨き上げと候補の掘り起こし
15	みどり自然課	自然環境整備事業費(公共・単独)	63		<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園施設の整備、補修、維持管理
16	みどり自然課	鳥獣管理推進事業費	11	○一部	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカ管理計画の策定【新規】 ・ツキノワグマなど野生鳥獣の適正な管理に向けた生息状況の把握
17	みどり自然課	野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費	23	○一部	<ul style="list-style-type: none"> ・新規狩猟者の確保・育成の支援 ・指定管理鳥獣(イノシシ)捕獲等事業の実施 ・ツキノワグマ管理計画の推進 ・ライフル銃新規購入への助成【新規】

② ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
18	循環型社会 推進課	循環型社会形成推 進事業費	11	○ 一部	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロやまがた県民運動の展開等 ・「もったいない山形協力店」の登録促進による事業系一般廃棄物発生抑制の啓発 ・食品ロス削減シンポジウムの開催【新規】
19	循環型社会 推進課	地球にやさしい3 R推進人づくり事 業費	6		<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた環境展」の開催 ・3Rを推進する人材の育成に向けたワークショップ等の開催
20	循環型社会 推進課	循環型産業創出育 成事業費	28		<ul style="list-style-type: none"> ・民間における3Rの研究開発や事業化調査に対する助成 ・循環型産業を担う人材育成への支援 ・製造業等における廃棄物の課題解決に向けたコンサルティングや研究
21	循環型社会 推進課	循環型産業基盤整 備推進事業費	43		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進のための施設・設備整備に対する助成
22	循環型社会 推進課	循環型産業販路拡 大推進事業費	3		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定、リサイクルシステムの認証 ・リサイクル認定製品の研究、ニーズ調査及び販売促進に対する助成
23	循環型社会 推進課	P C B廃棄物対策 事業費	23		<ul style="list-style-type: none"> ・P C B使用安定器の保管・使用実態を把握するアンケート調査の実施 ・P C B廃棄物等のフォローアップ調査と早期処理対策の実施
24	循環型社会 推進課	海岸漂着物対策推 進事業費	29		<ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥、庄内沿岸部及び陸域部における海岸漂着物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発 ・学生ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発
25	循環型社会 推進課	災害廃棄物処理対 策事業費	1	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援

③ 安全で良好な生活環境の確保

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
26	水大気環境 課	浄化槽整備促進事 業費	61		<ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成
27	水大気環境 課	大気汚染防止対策 事業費	54		<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5や光化学オキシダントなどによる大気汚染状況のモニタリング
28	環境企画課	環境科学研究事業 費	1		<ul style="list-style-type: none"> ・県内における光化学オキシダントに関する実態調査

④ 環境教育の推進

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
29	環境企画課	環境教育基盤運営 事業費	2		<ul style="list-style-type: none"> 環境学習支援団体の認定、交流会の開催 環境の保全・創造に功績があった個人、団体の顕彰
30	環境企画課	環境教育普及促進 事業費	8		<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に関する相談対応、情報発信及び環境アドバイザー等の派遣など環境学習機会の提供 利用しやすい環境学習プログラムの作成及び活用促進
19 (再掲)	循環型社会 推進課	地球にやさしい3 R推進人づくり事 業費(再掲)	6		<ul style="list-style-type: none"> 「やまがた環境展」の開催 3Rを推進する人材の育成に向けたワークショップ等の開催
24 (再掲)	循環型社会 推進課	海岸漂着物対策推 進事業費(再掲)	29		<ul style="list-style-type: none"> 飛島、庄内沿岸部及び陸域部における海岸漂着物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発 学生ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発

(3) 危機管理機能の充実強化

① 総合的な危機対応力の充実強化

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
31	危機管理課	やまがた防災力向上加速化事業費	21	○	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進 地域における実践的な防災力の習得に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践研修の実施 大規模災害への対応力強化のための災害情報収集の機能強化や職員研修
32	危機管理課	津波対策推進事業費	2		<ul style="list-style-type: none"> 沿岸市町等が実施する避難路整備や避難誘導案内標識等設置に対する助成 津波災害警戒区域指定に向けた取組み
33	危機管理課	火山防災対策推進事業費	2		<ul style="list-style-type: none"> 蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営
34	危機管理課	防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	106		<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線システム及び震度情報システムの保守管理
35	危機管理課	市町村防災行政無線整備促進事業費(市町村総合交付金)	72		<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成
36	危機管理課	自主防災組織強化推進事業費	7		<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の組織化推進に取り組む市町村への支援 自主防災組織の中核となって防災活動を行う「防災士」の養成
37	危機管理課	消防活性化推進事業費	2		<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の加入促進及び消防、保安功労者の表彰の実施
38	危機管理課	救急救命体制整備促進事業費	10		<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の養成や教育体制の充実強化 通信指令員の教育研修の実施
39	危機管理課	災害救助費	412		<ul style="list-style-type: none"> 被災者生活再建支援基金への資金の拠出

② 東日本大震災からの復興・避難者支援

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
40	危機管理課 復興・避難者支援室	避難者支援連携協働推進事業費	2	○ 一部	<ul style="list-style-type: none"> 「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 今後の暮らしに関する相談会の開催 避難者ケースマネジメント実施への支援【新規】
41	危機管理課 復興・避難者支援室	ボランティア支援事業費	15		<ul style="list-style-type: none"> 「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援 定住・生活支援に関する情報提供
42	危機管理課 復興・避難者支援室	避難者向け借上げ住宅事業費	15		<ul style="list-style-type: none"> 避難者向け借上げ住宅の提供

(4) 暮らしの安全・安心の確保

① 消費生活の安定及び向上

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
43	くらし安心課	消費者行政推進事業費	46	○ 一部	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談体制等の充実 消費者教育・啓発のための消費生活出前講座や消費生活情報を提供するイベントの実施 若年者への消費者教育など新たな課題に取り組む市町村に対する助成 大学生等の若年者を対象とした消費者啓発【新規】

② 犯罪の予防と交通事故防止のための取組みの強化

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
44	くらし安心課	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	5		<ul style="list-style-type: none"> 「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の相談支援体制等の充実
45	くらし安心課	防犯ボランティア活動支援事業費	8		<ul style="list-style-type: none"> 防犯ボランティア団体の活動に対する市町村と連携した助成
46	くらし安心課	交通安全総合対策費	8		<ul style="list-style-type: none"> 県民総ぐるみによる交通安全運動の展開 交通安全危険予測シミュレータを利用した体験型高齢者交通安全教室等の実施

③ 食の安全・安心の確保

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
47	食品安全衛生課	食の安全安心推進 事業費	1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安全推進会議や「食の安全フォーラム」等による食の安全に関する県民との情報共有 ・ 食の安全ほっとインフォメーションによる定期的な情報提供

④ 動物の愛護及び適正飼養の推進

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	新規	事業概要
48	食品安全衛生課	動物愛護適正飼養 推進事業費	1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物愛護推進協議会の開催や動物愛護推進員の活動支援 ・ 親子動物愛護教室の開催 ・ ペット防災セミナーの開催

2 主な事務事業の見直し・改善一覧

(単位：百万円)

番号	担当課	事業名	平成31年度 当初要求額	事業概要
1	エネルギー 政策推進課	木質バイオマス発 電施設設備支援事 業費	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積雪寒冷対策として、県内での一定の導入促進が図られたため、事業を廃止するもの。 [削減見込額] 50百万円